

労働研究における オーラルヒストリーの方法的可能性

山下 充
(明治大学准教授)

本稿はオーラルヒストリーを労働研究の歴史分析に用いる際の方法的な利点と課題を先行研究の検討を通して明らかにする。労働研究の歴史分析において、労使間の利害の対立と解決の過程を分析することは中心的な課題のひとつであった。労使の利害がどのような形で調整されるのか、さらにはその過程が経営理念、経営合理化、身分制、熟練、労働者意識などどのように関わるのかについて多くの研究が蓄積されてきた。オーラルヒストリーの手法は、文書資料をもとにした分析に比べ、意思決定プロセスや利害の調整、組織内のコミュニケーションにおける身分制や社会集団の関わりを、当事者へのインタビューにもとづき多様な立場から再構成することができる。この利点を活かして、労働争議や労働組合の組織化と分裂における多様な利害の存在や、組織の合理化に対する身分制や労働者意識の関わりについて口述史料が積極的に用いられてきた。本稿では、オーラルヒストリーによる労働研究の可能性を広げるにあたって効果的な3つのアプローチ方法（個人史アプローチ、イベントアプローチ、構造アプローチ）を示し、インタビュー調査の実施と口述史料の利用に関する留意点を示し、今後求められるオーラルヒストリーのあり方についても言及する。

目次

- I 問題関心
- II オーラルヒストリーの方法的特徴
- III 歴史分析とオーラルヒストリーの可能性
- IV 歴史分析の3つのアプローチ
- V インタビュー調査の留意点
- VI オーラルヒストリーの課題

I 問題関心

1 労働研究とオーラルヒストリー

本稿は、労働研究におけるオーラルヒストリーの方法的な可能性を、その利点と課題を通して検討する。オーラルヒストリーとは、インタビューにより収集された個人的経験にもとづく過去に関

する口述記録ないし、これをもとにした研究および調査の手法を指す (Thompson 2000=2002, Yow 2005=2011)。インタビュー調査により、個人の経験を通じた過去の出来事の実事関係や、その出来事に対する主観的な意味づけを再構成することは、人類学、社会学、政治学、歴史学をはじめとした多様な領域で試みられてきた。その呼称も、口述史、生活史、聞き取り、聞き書き、証言、ライフヒストリー、ライフストーリーなど様々である。オーラルヒストリーはこれらを総称する呼称として用いられることもあれば、これらとならぶ質的調査法のひとつとして限定して言及されることもある¹⁾。

近年、国内の労働研究の領域でも研究機関やリサーチプロジェクトによる組織的なインタビュー調査が進められ (梅崎 2009)、労働分野のオーラ

ルヒストリーがひとつの手法として関心を集めるようになってきている²⁾。このような動向を背景として、労働研究者によるオーラルヒストリーの方法的議論もみられるようになってきている(河西1992; 山下2005; 梅崎2009, 2012; 辻2009; 山本2009)。

国内の労働研究では、これまでも「証言」や「聞き書き」といった表現で口述史料を取り入れた歴史分析が数多く存在しており、労働研究は政治学や生活史と並んでオーラルヒストリーが蓄積されてきた領域といわれている(江頭2009)。労働研究におけるオーラルヒストリーの可能性を考えると、そもそも国内の労働研究はどのような関心と方法で歴史を分析してきたのか、さらに、どのようなかたちで口述史料を用いてきたかを理解することは、実際に労働研究においてオーラルヒストリーをおこなう際の有益な判断基準となると思われる。

そこで本稿は、口述史料を扱ってきた国内の労働研究およびその方法論を整理することで、労働研究におけるオーラルヒストリーの可能性について検討する。以下、これまでの歴史的労働研究を史料の観点からふり返り、その特徴を整理した上で、労働研究を発展させる上でオーラルヒストリーの技法が貢献できる可能性を検討したい。

2 労働研究の歴史分析

労働研究の歴史分析において、労使間の利害の対立と解決の過程を分析することは中心的な課題のひとつであった。初期の歴史研究の焦点は、後発国としてスタートした日本の近代化プロセスにおいて、どのような労使関係が形成されたのかにあった。この主題は、大河内(1952)の「出稼型論」をはじめとして、社会政策史や労働運動史から独立した研究領域の確立(隅谷1955)、日本の雇用慣行を形成したイデオロギーの端緒(間1964)、労資の対抗関係のなかに生じる使用者の労働力管理と労働者の意識の形成(兵藤1971)など様々な観点から論じられてきた。これらの研究には、歴史分析を通して現代の日本の労使関係の特質の起点を探るという共通点がみられ、そしてその特質を明らかにする上で、労使関係の形成において経営理念、経営合理化、身分制、熟練、

労働者意識が果たした役割が分析上重視された³⁾。

菅山(2011)の研究史整理は、歴史分析の今日の課題を検討する上で示唆的である。兵藤の間接的管理体制から直接的管理体制への移行という分析の中で描かれたものは、大河内一男の「出稼型論」の持つ宿命論的な議論への批判として出発しつつ、「労働者団結にとって日本社会という土壤がきわめて過酷なものであることを再確認」することとなった(菅山2011:13)。方法的な転換は社会史的なアプローチによってもたらされた。二村(1988)の「争議という非日常から日常を探り当てる」という特徴的なアプローチにより、「心性」として描かれる労働者意識は、戦前期における社会的身分と深い関わりの中で捉えられるようになった。菅山は戦前においてこの学歴身分制が構築される際に、学校の教師や紹介所員が持つ模範的職業像の存在が、この心性の形成に重要な役割を果たしていたことを示唆する(菅山2011)。

労働研究の歴史分析では、近代化にともなう組織の合理化と、その中で生じる職員と労働者との関わり、これらに対する労働者の意識がどのように関係していたのかを理解することは重要な主題であった。そしてこのような複雑な関係性を文書資料において解明することは歴史研究において大きな課題であり続けた。二村が労働者の心性を捉える上で争議に重点をおいた方法的理由は、歴史研究におけるひとつの回答としてだけでなく、歴史分析にオーラルヒストリーがどのように貢献できるかを考える上で示唆的である。二村によれば争議においては、労働組合の日常的な活動記録からは推測しえない多様な矛盾が顕在化することから、争議は日常を動的に分析する重要な手がかりとなる。「文書による記録を残すことがまれな活動家や一般組合員、あるいは組合にも参加しない労働者の意識、思想をさぐる手だて」(二村1988:iv)として争議における行動や争議における種々の記録が用いられる。

本稿で示すように、労働研究では1980年代以降の研究で口述史料の活用がみられるようになるが、これらの研究は、文書資料に依拠して展開してきた労働研究の主題を、より多様な観点から描くことを可能にしていたといえる。戦後を対象

とした労働研究では、敗戦直後から進んだ労働組合の組織化と数々の争議の経緯や背景、またそこに示された多様な労働者の利害のあり方に関心が払われた。戦後の教育制度の下での学歴身分制の変化と技術革新の影響も重要なテーマとなった。これらの領域では、口述史料は単に文書資料を補完する以上の貢献をおこなってきたといえる。

以下、労働研究におけるオーラルヒストリーの可能性をその分析上の利点を通して検討する。まず、オーラルヒストリーの方法的特徴を確認し、さらに労働研究における利点を、いくつかの研究を素材にみていくことにしよう。

II オーラルヒストリーの方法的特徴

1 インタビューとしてのオーラルヒストリー

オーラルヒストリーとは、インタビュー調査によって作成された口述史料およびこれを用いた質的な研究アプローチを指す。口述史料を作成することと、さらに口述史料を用いて研究をおこなうことは、これまでも様々な分野でおこなわれてきた。通常口述史料を使う際には、口述史料のみを使うのではなく、様々な史料やデータと組み合わせて用いることが一般的であり、研究者は「オーラルヒストリー」であるかどうかを考えるとなく口述史料を扱うことも少なくない(Thompson 2000=2002)。

オーラルヒストリーは、当事者の語りによって歴史を再構成する手法であるが、具体的な研究方法として、口述史料を研究において用いる基準や活用の方法については研究分野、研究の目的や対象によってかなり大きな違いがある。口述史料を文書資料で得られない補完的な史料とする立場から、口述史料やインタビューにおける相互作用の固有性を論じる立場まで幅広い⁴⁾。

また、口述史料の利用の仕方、後に示すとおり、最小限の編集と解釈で人々の語りを示す方法から、特定の歴史的事実について詳細を明らかにするための手がかりとして口述記録を用いる方法まで、そのあり方も多様であり、特に前者のスタイルは学術的な研究に限定されない広がりを持つ

ている(江頭2009)。以下では、労働研究の歴史分析において有効と思われるオーラルヒストリーの手法に限定して、その特徴を整理することにした。

2 文字史料が残らない社会領域

オーラルヒストリーでは、口述史料は文書資料の単なる代替ではなく、固有のかたちで歴史を再構成する手がかりであるととらえる。口述史料と文字史料の関係の捉え方は、まさにオーラルヒストリーの立脚点を示すものであり、それは社会、エスニシティ、コミュニティ、組織や個人をいかに捉えるかという点において、オーラルヒストリーの特徴的な視角となっている。

そもそものような文書資料が歴史的に残されるのだろうか。さらに、文書資料が残されるとは社会的にどのような状況なのであろうか。社会的権力を持つ階層、コミュニティ、集団において文書記録が残されやすい傾向があり、多くの公的な文書には、このような社会的権力の意図が反映している(Yow 2005=2011)。一般的に公的な文書は、政治や行政によってその重要性が決定され、個人的なもの、非公式なものなどは保存される可能性が減少する。これは社会の権力構造が文書のあり方を左右してきたことを意味する(Thompson 2000=2002)。労働研究についてみれば、政府、業界団体、企業などの史料は豊富に残される傾向にあり、また、組織された労働者については記録が残りやすい。もちろん、歴史分析にあたっては史料批判や文書に残された労働者に関する記述を子細に分析することによって、多くの発見が可能であるが、一方で文書資料に依拠することは、このような文書資料の特性の制約を受けることを意味する。

オーラルヒストリーの発展は、まさに文書資料が残されない領域の人々を中心に展開してきた⁵⁾。オーラルヒストリーを用いることの利点として、山本は、利害が錯綜する現代資本主義社会における分析アプローチとして、政治史における「エリートオーラル」に対比させて、「自らの意見・利害・事跡等を表明し追求する個人的手段にかける無名の人々、あるいは集団の行動によって

の自らの利害を表明しうる社会階層の実態に光をあてるための手段でもあった」(山本 2009:133)と述べている。

企業や労働組合などの組織が文書を残す場合にも、多くの事柄が文書化のプロセスから抜け落ちる。組織の文書についてみると、当事者にとってあまりにも自明であること(自明性)、文書を残すことで何らかの利益が損なわれると考える場合(秘匿性)、そもそも特定の事柄を文書化することに意味を見いださない場合(必要性)には記録が残らない可能性が高い(山下 2005)。

組織活動についていえば、必要に応じて記録が残されることがあるが、多くの組織内のコミュニケーションは記録に残らず、重要なコミュニケーションは、しばしば対面や電話などの話し言葉によっておこなわれる(Thompson 2000=2002, Yow 2005=2011)。また、筆者が対象としたエンジニアと熟練工との情報交換のような日常的で組織や部門を横断するコミュニケーションは、ほとんど公式の文書に残ることがない⁶⁾。

3 意思決定のプロセスと動機・利害の多様性

組織や個人が文書資料を作成する場合、そこには目的と意図が存在する。組織が作成する文書は、執筆者、執筆協力者、承認のプロセスなどが、その厳密さには違いがあるものの、事前に決定されている。どのような資料を作成するかは、組織のオーソリティとパワーによって規定される。オーソライズされた文書資料を公表する場合には、組織はこれを示すことで社会的な事実を構成する意図を持つ。このプロセスに関わる人員は、通常何らかの組織内の役割や専門的な知識を有するものがあたる。ここのプロセスに参加することは、その文書内容の確定も含め、組織のパワーを反映した形ですすめられ、かつ、排他的な構造を持っている。

以上のようなプロセスのもと、文書資料は、様々な意味で多様な利害を、組織の立場から調整し、統合した形で表現される傾向にある。会議資料では、プロセスが記述されることもあるが、極端な意見や立場、不都合な問題の存在などについては、穏当な表現が選択される傾向にある。公式の記録

では、事実関係が示されているが、そこに関与した人々の個人的な意図や意見が示されることはまれである。これは組織内の決定に関するものから、組織が日常的に生み出す文書資料の作成についてもあてはまる。公的な記録は、その現象を生み出した人々の個人的な動機について示すことは少ないといえる(Yow 2005=2011)。

文書資料のこのような特徴は、労働組合や労働運動の歴史分析において一定の制約となる。河西(1992)は、これらを研究する際に、労働組合の活動報告、方針書、規約、機関紙、ビラなどを活用することができる一方で、「これらの資料が、その組織が内外の条件の変化に対応しておこなった日常的な諸活動(日常的動態)の変化の過程そのものを生き生きと示すことは少ない」(河西 1992:30)と文書資料の制約を指摘する。

III 歴史分析とオーラルヒストリーの可能性

1 意思決定のプロセスと利害の多様性

労働研究、特に労使関係の分析においては、組織や個人間の利害やその対立がどのように当事者間で経験・認識され、またそれがどのようなプロセスで調整されるのか、あるいはされないのか、ということは分析において重要な主題となる。オーラルヒストリーの利点のひとつは、個人および集団の多様性と、そこから派生する利害や理念にもとづいた葛藤を内包する相互行為を描き出すことである。

例えば、労働組合内の多様な利害についていえば、組織内には様々な流派や個人間の利害が想定されるが、活動報告や機関紙などでは、執行部や主流派の見解が強く反映される。ここに表れることのない意見や諸々の行動が、どのような葛藤を経てその見解や意見が調整・統合されていったのかという点は、それらの考えの担い手にインタビュー調査をすることで資料的な制約を一定程度補うことが可能となる(河西 1992)。

2 身分制とコミュニケーション

身分制（学歴身分制）は、労働研究の歴史分析において中心的な概念のひとつであり、先にふれたように文書資料を中心として優れた研究が身分制を中心概念として多くのことを明らかにしてきた。身分制の特徴は、当事者にとっては身分が他者との相互行為を規定するという側面、また、身分が単に職場内の社会的地位を規定するだけでなく、職場内の職務の遂行、職場を超えた様々なコミュニケーションや、地域における人間関係に影響を与え、労働組合の活動や争議においても独特の役割を果たすことである。

身分の捉えかたは個人で異なり、時には身分を超えた特徴的な関係性も構築され、争議や第二組合の結成など、当事者の利害が先鋭化した場合には、身分はいつそう複雑なかたちで労働者の世界を構成することになる。第二次大戦期から敗戦後にかけて職場を経験した人々の語りは、身分制が当事者の間にどのように経験され、また、それが職場においてどのような問題と結びついていたかについて豊かな解釈の可能性を広げてくれる。

鎌田・鎌田（1993）がおこなった日鋼室蘭争議に関わるオーラルヒストリーでは、労働者の独特のコミュニティの存在、子どもが職制になることでコミュニティに変化が生じる様子、第一組合と第二組合の相手に対する評価、学卒者に対する労働者特有の距離感と能力に対する信頼感などを、一見すると矛盾した語りの中に読み取ることができる。また、第二組合の結成が自発的な読書会などのインフォーマルグループと深く関わっていることや身分を超えた多様な関係性の存在が描かれている。

3 行動主体の能動性と当事者の視点

労使の相互作用で歴史が作られるとするなら、使用者、労働者ともにその状況の中で新しい打開策を模索し、それを生みだしていくかが重要となる。歴史が時として大きな転換を見せ、非連続的な跳躍が起きるとするなら、その背後には創造的な営みが想定される。

辻は自らのオーラルヒストリーの方法を「生活

小史法」と称し、労使関係において生産関係や生産力、制度や文化、技術や組織などの外的要因に一元的に規定されることなく行動主体として自由を保持していることを重視し、データの分析と解釈と評価において、当事者の「自由や努力を重視する行為論の立場を貫く」方法としてオーラルヒストリーの可能性を指摘している（辻 2009：108）。そこでは、外的な条件に規定されながらも「常に条件に挑戦し、自己に有利な状況を作り出そうと努力している側面から捉えられる」とする（辻 2009：108）⁷⁾。

インタビュー調査では、当事者が置かれた状況を理解する背景知識が欠かせない。インタビュー調査の目的がどのようなものであれ、時代的な一般的知識とその領域固有の時代的知識を理解することが重要な事前準備となる。しかしながら、インタビュー調査の最も重要な点は、対話性であり、また、こちらの準備した仮説——あくまでも修正を前提とした仮説であるが——が、どのように修正、または否定されるか、そして当事者の語りから示された状況から新しい仮説や分析の枠組みが得られることこそが調査における最大の発見であろう。インタビュー調査の利点のひとつは、研究者が自分の仮説や調査以前の前提から離れ、対話の中で以前には考えていなかった事柄を発見できる点にある（Yow 2005=2011）。

辻（2009）が指摘するように、このような発見はテープ起こしをする作業の中で得られることが多い。テープを再生することではじめて相手の意図や世界観が理解できたと感じる事が多く、くり返し相手の語りを聴くことは、自分の仮説を超えるための重要な手続きのひとつであると考えている。

筆者はかつて、本格的な研究に先立って、対象分野に詳しい方にプレ調査をおこなった際に、自分が聴きたい質問（労働者のOJTや職場での異動など）と相手が詳細かつ情感豊かに語られる内容の隔たりを強く感じ、研究の主題と仮説を大きく修正した（山下 2002, 2005）。研究史を辿ることで生みだされる論点やそこから展開した質問による歴史の再構成は、いわば既存研究の追試のようなものであろう。インタビュー調査の最も重要な点

は、研究の転換を可能にするような、当事者の観点から構成された全く新しい仮説であり、それこそがオーラルヒストリーの対話性の価値であると思われる。

IV 歴史分析の3つのアプローチ

オーラルヒストリーは多様な形で展開しているが、歴史分析に有効なかたちでどのようにインタビュー調査を組み立て、分析をおこなえばいいだろうか。この課題を、これまでおこなわれてきたオーラルヒストリーを参照しながら検討してみよう。

山本（1994）は、歴史的労働研究のアプローチとして、社会問題として認識された争議、事件、立法などを対象とする「事件史のアプローチ」と、労使間の日常的な関係を対象とする「基礎過程のアプローチ」の2つを示唆している。

Thompson はオーラルヒストリーの公表形式として、①個人のライフストーリー、②複数のライフストーリー、③ナラティブ分析、④クロス分析の4つの発表形式を示し、これらは相互に補完しあう性格をもち、1つのプロジェクトから1つ以上の形式で発表することを推奨している（Thompson 2000=2002）。

清水（2007）は、オーラルヒストリーの実践法の中で、個人を対象としたもの、政策に関係した人々に網羅的に聞き取りをおこなうテーマ・オーラル、機関・会社などの組織に対しておこなう組織オーラル、複数の関係者に同時におこなう集団オーラルという分類を提起しており、実際に調査を企画・実行する上で有効な分類を示している。

以上の議論をベースにしつつ、労働研究のオーラルヒストリーを便宜的に次の3つに分けてその特徴を整理してみよう。以下のアプローチは相互に他の方法を排除するものではなく、また、労働研究の全てのオーラルヒストリーがこの3類型に分類される訳ではないが、調査の目的と方法の関係を理解することで具体的に調査を立案する際の一助となると考える。

1 個人史アプローチ

個人史アプローチは、個人に集中的な聞き取りをおこなうライフヒストリーである。特定の社会集団、社会階層を代表すると考えられる対象者や、社会的な影響力が強いと考えられる人物が選ばれる。

前者の例では、高山治郎市のオーラルヒストリーがこれにあたるといえるだろう（小林・山本1982）。高山のオーラルヒストリーでは、個人が属していた階層の特徴が鮮やかに再構成される。例えば、労働移動の個人別のプロセスなどは、史料が残らない典型とって良いだろう。明治中期の労働移動は渡り職人の強靱な社会的ネットワークによって支えられてきた。史料を中心として再構成されてきた歴史的労働研究では、労働移動は組織の離職率や勤続年数などによって表現されてきた。多くの史料の存在によって次第に企業封鎖的な労働市場が形成されるプロセスが記述されるが、史料が残されることの少ないネットワークの独特の存在形態については個人史アプローチが効果的である。

また、影響力のある人々のライフヒストリーとして天池清次（2002）、楠田丘（2004）などをはじめとして、様々なライフヒストリーがJILPT、大原社会問題研究所、梅崎修の参加するプロジェクトで展開している（江頭2009、梅崎2009）。

2 イベントアプローチ

争議、法制化、政策的提言、リストラなど、一定の時間的まとまりの中で特定の出来事が社会的に構成されるプロセスを明らかにする方法がイベントアプローチである。このアプローチでは、社会的事実がどのように生じたかだけでなく、この主題に対して人々がどのような経験をし、それをどう評価しているかという点が重要になる。

このようなプロセスを明らかにするため、関係する人々については様々な立場から調査対象者を選ぶことが求められる。労働研究が利害の対立と調整という基本的な特性を備えている点において、イベントアプローチはこの様相が最も鮮やかに浮かびあがるアプローチとなる。

竹前（1983）のGHQ（SCAP）の労働課の人々へのインタビューは、占領政策において様々な要素が多様な立場の人々を通して関係する状況を描きだしたオーラルヒストリーのひとつである。また日本の人的資源管理に大きな影響力があった「能力主義管理」および「新・日本的経営」の政策的提言がどのように策定されたかについての研究もオーラルヒストリーの特徴が活かされた成果である（藤田他 2010、成瀬他 2015）。当時としては新しい概念や理念を構成することがおこなわれ、これが後の時代を規定していくことになるが、理念や価値の創造がどのようなかたちで表れたのかは、極めて重要な問題である。

3 構造アプローチ

構造アプローチとは、組織や特定の労働コミュニティなどの日常的なあり方やその変化を特定の時期や時間的流れの中で捉えるアプローチである。筆者は、戦前期の工作機械産業を対象として、エンジニアと熟練工のコミュニケーションが身分や当時の技術的制約とどのような関係にあるかを描こうとした（山下 2002）。戦前期の技術的变化や職場のコミュニケーションについては、合理化が進展する一方で、熟練工に依存した状況も根強く存在していた。文書資料に依拠すると、時代とともに半ば自動的に合理化が進展するかのような印象を得るが、聞き取りを通して公的な文書には示されない技術的問題や、職場の抵抗、熟練工のノウハウに対するエンジニアの依存や、それらと複雑に関係する企業内身分のあり方が示唆された。

構造アプローチでは、熟練（スキル）の多様な側面を明らかにすることができる。熟練は企業にとっては生産性や競争力を支える資源のひとつであるが、労働者にとっては職場における自己利益の基盤であり、当事者たちによって認識される職場秩序を構成する重要な要素である。合理化による新設備の導入は、この職場秩序に修正を迫り、集団内に新しい相互関係が形成されるきっかけともなる（中村他 2011）。

V インタビュー調査の留意点

1 調査対象者の選択とアクセス

インタビュー調査の対象者にアクセスする方法は、調査アプローチによって異なるが、個人史アプローチの場合には、経営者、政策担当者、労働組合幹部、コンサルタントなど特定の領域において強い影響力を示した人物が選ばれるケースが多い。この場合には、事前に名前が知られているので、当事者に直接アクセスすることになる。特定の社会的属性や社会集団を想定して対象者が選ばれる場合には、これとは別のアクセス方法が必要となるだろう。

労働運動史や労働組合史関係であれば、争議や組織化、あるいは組合分裂などを主題として、これに関わった人々に名簿や関係者を介して連絡を取るようになる。特定の産業や企業、労働組合、地域コミュニティなどを対象に構造的なアプローチでオーラルヒストリーをおこなうには、一定数以上の人々に聞き取りをおこなうことで構造を明確に記述することが可能となるので、必要な人々を知っている関係者の存在が何よりも重要になる。

イベントアプローチや構造アプローチの調査をおこなう際には主題に相応しい対象者が選ばれることが理想的であるが、実際に調査に協力していただける方々が、会社や労働組合の有力者に対象者が偏ることは珍しいことではない。これは対象者への調査の申し込みをおこなう際に、紹介者の社会的ネットワークに制約されることが主な要因である。

調査の主題が、利害の多様性を描くことであるなら、対象者の選定には多様性が反映されるように留意しなければならないし、特定の組織やコミュニティの構造を描く場合には、それを描くのに相応しい対象者を複数選ぶことが望ましい。聞き取りの対象者をどのように広げるかは調査と研究の方向性を決めることになる。調査対象者が最初の紹介者と近い社会階層の人々で占められ、マイノリティや他の社会グループへ到達できないことは、その調査に一定の制約があることを示して

おり、語り手の選択が偏ると、証言を大きく制約し、結論にも影響を与えることになる(Thompson 2000=2002; Yow 2005=2011)。

歴史的事実を明らかにするために、ただひとりのオーラルヒストリーで判断をおこなうことには注意が必要である。先行研究などで既に複数の語りが存在し、それに加えるかたちで重要な語り手のものが付け加わることは、歴史的な発見に繋がる可能性が高いといえる。また、後に述べるように、文字史料とのクロスチェックが重要となる。

2 口述史料とクロスチェック

歴史分析にオーラルヒストリーをもちいる際の最大の課題は、特定の研究上の主張をおこなう際に、口述史料が十分な証拠となりうるかという点である。先に文書資料の制約を示したが、口述史料にも文書資料とは異なるかたちで多くの制約がある。

そもそもインタビュー調査では、語り手が研究者に対して「相手に合わせて答える」ことで、回答に重大な変化が生じることがある(Thompson 2000=2002)。オーラルヒストリーを含む一次資料について問われるのは、作成者の動機や意図、想定される読者、実際の出来事と証言者との距離などがある(Yow 2005=2011)。語り手が、研究者が明らかにしたいと思う事象についてどのような関わりを持っていたかは、調査の前にも、また調査をおこなっている際にも十分に考慮しなければならない。また、語り手がストーリーを聞き手に受けいれられるようにすることも考えられるし、自己を正当化するために様々なかたちが取られうる。特定の事柄について「故意の省略」がおこなわれることもある(Yow 2005=2011)。

以上から、個人の口述記録を通して明らかにできることについては、一定の限界があることを理解すべきであろう。そのため、歴史分析をおこなうには通常、他の証拠と付き合わせるクロスチェックは欠かせない手続きである。これには様々な方法があり、同一の対象について複数の口述史料が得られれば、相互にチェックすることが可能となり、また対象の構造を記述するには一定数以上の口述記録を集めることが必要である

(Bertaux 1997=2003)。

文書資料(文字史料)と口述史料とでクロスチェックをおこなう場合には、これまでに述べてきたような両者の違いを理解する必要がある。口述記録は個人の経験を通じた固有の性格をもっており、同一の事象についても異なった手がかりであり、どちらかが他方よりも常に信頼できるという訳ではない(Thompson 2000=2002)。

VI オーラルヒストリーの課題

労働研究におけるこれからのオーラルヒストリーの課題にはどのようなものがあるだろうか。何が歴史的転換になるかを、同時代に予測することは容易なことではない。その意味で、同時代の分析が多く生まれている今日であっても、過去をふり返る歴史分析の重要性は残り続けるだろう。

様々なオーラルヒストリーの成果が集約され、オープンにアクセスできる環境が整うことは、労働研究にとって大きな進展であるが、インタビュー調査の対話性は、研究者に新しい仮説と主題を提供する重要な機会であることを忘れてはならない。口述史料のアーカイブ化の進展と並んで、インタビュー調査の活性化も重要な課題である。

労働研究はいまでもなく労働の世界の変化に対応していかなければならない。労使関係のいっそうの個別化、労働者の階層化、大規模なビジネスのグローバル化の中で、オーラルヒストリーの対象も相応しい広がりを持つべきであろう。

また、オーラルヒストリーは基本的に働く者の経験に依拠した語りを手がかりとする。問題はその経験とはどのようなものなのか、そして経験と語りはどのような関係にあるかということである。労働研究にとって企業の管理は、労働者意識を捉える上で重要な契機であった。しかし、今日、管理の形態は多様になり、労働者にとって必ずしも顕在的な管理として経験されない状況が生じているように思われる。労働者の経験の背後にある管理の仕組みに対する理解が、これまでになく重要になるのではないだろうか。

どのような対象にアプローチし、どのように労働と語りを解釈するか。これは、今後のオーラル

ヒストリーに留まらず労働研究に与えられた大きな課題であるといえる。

- 1) 当事者の声を残す試みとして多くの国や地域で多様な主題においてオーラルヒストリーのアーカイブが存在している。
- 2) オーラルヒストリーの方法論については、Yow (2005=2011), 御厨 (2002, 2007), 法政大学大原社会問題研究所 (2009) などに詳しい。インタビューを用いた質的調査の方法論やデータの解釈については、多くの議論がおこなわれてきた。オーラルヒストリーと関連した質的な方法としては、ライフストーリー、ライフヒストリー、ナラティブインタビューなど様々な呼称や方法が存在し、それぞれ相互にインタビュー調査の目的や認識論に大きな違いがある (中村 2006, 2007; 江頭 2009; 桜井 2012)。
- 3) 研究史の整理については、菅山 (2011), 市原 (2015), 櫻 (2015) に詳しい。
- 4) ライフストーリーとライフヒストリーに関する方法的な議論については、(中村 2006, 2007; 江頭 2009; 桜井 2012, 2015) を参照されたい。
- 5) 社会的な影響力のある人々の自伝的記録として、オーラルヒストリーが積極的におこなわれ、政治史はオーラルヒストリーの中心のひとつである (御厨 2002, 2007)。しかし、オーラルヒストリーが多くの領域で最も発展し、かつその方法的な展開が顕著であったのは、様々な理由で文書資料が残されない社会領域とその中で生活していた人々への関心であった。オーラルヒストリーは、社会調査の手法として 1920 年代のシカゴ学派に端を発し、その後、人類学、政治学、そしてエスニシティ、女性史、ホロコーストや戦争体験などの様々な事件史において発展してきた。
- 6) このようなコミュニケーションについては様々な座談会や回想録などの口述史料で迎えることができる。
- 7) 労働研究におけるオーラルヒストリーでは、この点が方法的にくり返し指摘される。「当事者たちがなにを考え、どのように行動したかという“当事者の論理”を、そのときの歴史的条件のなかに位置づけて把握することが必要となる。聞き取り記録は、かなりの程度、このことを可能とする資料となり得る。」(河西 1992: 31)

参考文献

Bertaux, Daniel (1997) *Les récits de vie : Perspective ethnosociologique*, Paris, Nathan, coll 《128》(小林多寿子 [訳] (2003) 『ライフストーリー：エスノ社会学的パースペクティブ』ミネルヴァ書房).

Thompson, Paul (2000) *The Voice of the Past : Oral History* Third Edition, Oxford University Press (酒井順子 [訳] (2002) 『記憶から歴史へ——オーラル・ヒストリーの世界』青木書店).

Yow, Valerie Raleigh (2005) *Recording Oral History*, AltaMira Press (吉田かよ子 [監訳] (2011) 『オーラルヒストリーの理論と実践』インターブックス).

天池清次 (2002) 『労働運動の証言』日本労働会館, 青史出版.

市原博 (2015) 「労務管理・人材開発」経営史学会編『経営史学の 50 年』日本経済評論社.

梅崎修 (2009) 「労働研究とオーラルヒストリー」法政大学大原社会問題研究所編『人文・社会科学研究所とオーラルヒストリー』御茶の水書房.

—— (2012) 「オーラルヒストリーによって何を分析するの

か——労働史における〈オーラリティー〉の可能性」社会政策学会編『社会政策学会誌』第 4 巻第 1 号, pp.30-42.

江頭説子 (2009) 「社会学とオーラル・ヒストリー」法政大学大原社会問題研究所編『人文・社会科学研究所とオーラルヒストリー』御茶の水書房.

榎一江 (2015) 「企業と労働史」経営史学会編『経営史学の 50 年』日本経済評論社.

大河内一男 (1952) 『社会政策の経済理論』日本評論新社.

鎌田哲宏・鎌田とし子 (1993) 『日鋼室蘭争議三〇年後の証言』御茶の水書房.

河西宏祐 (1992) 『開書・電産の群像——電産十月闘争・レッドパージ・電産五二年争議』平原社.

楠田丘 (2004) 『賃金とは何か：戦後日本の人事・賃金制度史——楠田丘オーラルヒストリー』中央経済社.

小林謙一・山本潔 (1982) 「資料 明治・大正期の造船労働者——元『造船船工労組』会長高山治郎市との面接記録」『社会科学研究所：東京大学社会科学研究所紀要』34 (2), pp.181-201.

桜井厚 (2012) 『ライフストーリー論』弘文堂.

—— (2015) 「個人史の語りと歴史との接点——オーラル資料の構成と解釈」『歴史評論』歴史科学協議会 編 (777) : 2015.1. pp.60-72.

清水唯一朗 (2007) 「オーラル・ヒストリーの実践法」御厨貴編 (2007) 『オーラル・ヒストリー入門』岩波書店.

菅山真次 (2011) 『「就社」社会の誕生——ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会.

隅谷三喜男 (1955) 『日本賃労働史論』東京大学出版会.

竹前栄治 (1983) 『証言日本占領史：GHQ 労働課の群像』岩波書店.

辻勝次 (2009) 「私の社会調査実践と生活小史法——トヨタ戦没世代の『会社人間化』」法政大学大原社会問題研究所編『人文・社会科学研究所とオーラルヒストリー』御茶の水書房.

中村尚史・青木宏之・梅崎修・仁田道夫 (2011) 『炎の記憶』東京大学社会科学研究所.

中村政則 (2006) 「オーラル・ヒストリーの可能性——満州移民体験を中心に」『歴史と民俗』22, pp.31-84.

中村政則 (2007) 「オーラル・ヒストリーの可能性 (2)」『歴史と民俗』23, pp.81-120.

成瀬健生・八代充史・牛島利明・南雲智映・梅崎修・島西智輝・小柳勝二郎・福岡道生・荒川春・樋渡智子・鈴木不二 (2015) 『『新時代の「日本の経営」』オーラルヒストリー』慶應義塾大学出版会.

二村一夫 (1988) 『足尾暴動の史的分析』東京大学出版会.

間宏 (1964) 『日本労務管理史研究』ダイヤモンド社.

兵藤釗 (1971) 『日本における労資関係の展開』東京大学出版会.

藤田至孝・八代充史・梅崎修・島西智輝・南雲智映・牛島利明 (2010) 『能力主義管理研究会オーラルヒストリー』慶應義塾大学出版会.

法政大学大原社会問題研究所 (2009) 『人文・社会科学研究所とオーラル・ヒストリー』御茶の水書房.

御厨貴 (2002) 『オーラルヒストリー』中公新書.

御厨貴編 (2007) 『オーラル・ヒストリー入門』岩波書店.

山下充 (2002) 『工作機械産業の職場史 1889-1945 ——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』早稲田大学出版部.

—— (2005) 「経営史・労働史におけるオーラルヒストリー——インタビュー調査の方法的課題」『人文科学論集』(通号 50・51) pp.39-43.

山本潔 (1994)『日本における職場の技術・労働史 1854～1990』東京大学出版会.

—— (2009)「労働調査（聞き取り調査）とライフ・ヒストリー」法政大学大原社会問題研究所編『人文・社会科学的研究とオーラルヒストリー』御茶の水書房.

やました・みつる 明治大学経営学部准教授。主な著書に『工作機械産業の職場史 1889-1945：「職人わざ」に挑んだ技術者たち』（早稲田大学出版部，2002年）。産業・労働社会学専攻。